



平成27年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月10日

上場会社名 株式会社ネクステージ 上場取引所 東・名
 コード番号 3186 URL <http://www.nextage.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広田 靖治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安藤 弘志 (TEL) 052-228-6914
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第2四半期の連結業績 (平成26年12月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第2四半期	31,095	27.8	782	120.6	847	232.9	490	294.4
26年11月期第2四半期	24,338	33.0	354	△22.1	254	△48.5	124	△57.6

(注) 包括利益 27年11月期第2四半期 497百万円(299.4%) 26年11月期第2四半期 124百万円(△57.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第2四半期	49.01	46.73
26年11月期第2四半期	12.44	12.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第2四半期	13,888	4,113	29.6
26年11月期	15,967	3,723	23.3

(参考) 自己資本 27年11月期第2四半期 4,107百万円 26年11月期 3,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年11月期	—	0.00	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想 (平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,304	33.4	2,075	174.1	1,846	212.0	1,001	206.7	100.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年11月期2Q	10,139,700株	26年11月期	10,123,200株
② 期末自己株式数	27年11月期2Q	151,500株	26年11月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年11月期2Q	10,013,450株	26年11月期2Q	10,003,525株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短針は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短針の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による金融政策を背景に企業収益や雇用の改善がみられ、個人消費は持ち直しの兆しがみられるなど、緩やかな回復基調が続いております。一方、為替や原材料価格の急激な変動や海外経済の下振れリスク等、景気の先行きについては不透明な状態が続いております。

このような環境の中、中古車業界におきましては、平成26年12月から平成27年5月までの国内中古車登録台数は3,381,749台（前年同期比95.7%）と前年を下回る結果となりました。車種別では、普通乗用車登録台数が1,713,060台（前年同期比95.4%）であり、軽自動車の登録台数は1,668,689台（前年同期比96.0%）という結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

当社グループにおきましては、このような状況の中、在庫回転率の改善や1台当たり広告宣伝費の削減、その他販管費の管理を徹底し効率性を重視した経営に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は310億95百万円（前年同期比27.8%増）、営業利益は7億82百万円（前年同期比120.6%増）、経常利益は8億47百万円（前年同期比232.9%増）、四半期純利益は4億90百万円（前年同期比294.4%増）となりました。

中古車販売店事業

中古車販売店事業は、東海北陸地方1拠点（1店舗）、関東甲信越地方1拠点（1店舗）、既存店の併設店舗として関東甲信越地方及び関西地方にそれぞれ1店舗ずつ、計2店舗出店したことにより、当第2四半期連結会計期間末の拠点数は38拠点（48店舗）となりました。その結果、売上高は308億27百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

その他事業

中古車輸出事業につきましては、売上高2億68百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

なお当第2四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)			対前年同期比		
	販売高 (千円)	期末拠点数 (拠点)	販売台数 (台)	販売高 (千円)	期末拠点数 (拠点)	販売台数 (台)	販売高 (%)	期末拠点数 (拠点)	販売台数 (%)
北海道東北地方	937,688	2 (3)	761	2,969,242	3 (4)	2,221	316.7	1 (1)	291.9
関東甲信越地方	6,789,242	7 (11)	4,499	7,960,375	8 (13)	5,197	117.2	1 (2)	115.5
東海北陸地方	9,252,343	17 (17)	7,895	12,577,534	18 (19)	10,737	135.9	1 (2)	136.0
関西地方	3,382,374	4 (5)	2,285	3,674,967	4 (6)	2,297	108.7	— (1)	100.5
中国四国地方	474,622	1 (1)	461	422,692	1 (1)	360	108.7	— (—)	78.1
九州沖縄地方	3,232,396	4 (5)	2,714	3,222,435	4 (5)	2,484	89.1	— (—)	91.5
海外(中古車輸出)	269,537	— (—)	803	268,418	— (—)	744	99.7	— (—)	92.7
合計	24,338,206	35 (42)	19,418	31,095,666	38 (48)	24,040	127.8	3 (6)	123.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、宮城県

関東甲信越地方……………群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県

東海北陸地方……………岐阜県、愛知県、三重県、静岡県

関西地方……………大阪府、兵庫県

中国四国地方……………岡山県

九州沖縄地方……………福岡県、熊本県

海外……………ケニア、タンザニア、ザンビア

なお、神奈川県(1拠点)については、平成26年8月をもって閉店しております。

3. 期末拠点数の()内は店舗数であります。当社は、車のタイプ別に複数店舗を構える拠点があるため、拠点数と店舗数は異なります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は138億88百万円となり前連結会計年度末に比べ20億79百万円減少いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ24億47百万円減少し、99億78百万円となりました。主な要因は現金及び預金が8億21百万円増加した一方、売掛金が10億50百万円減少したこと及び在庫回転率の改善に伴い商品が21億64百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ3億67百万円増加し、39億9百万円となりました。主な要因は新規出店等により建物及び構築物が2億13百万円増加したこと及び投資その他の資産が2億1百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ31億11百万円減少し、60億21百万円となりました。主な要因は短期借入金金が30億84百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ6億42百万円増加し、37億53百万円となりました。主な要因は長期借入金金が6億96百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ3億89百万円増加し、41億13百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年1月9日の「平成26年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率を平均残存勤務期間に基づく割引率からイールドカーブ等価アプローチに基づく割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が79,149千円増加し、利益剰余金が51,185千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,400,195	3,221,555
売掛金	1,269,589	219,207
商品	8,108,186	5,943,334
仕掛品	5,652	6,626
貯蔵品	221,310	175,211
その他	423,839	415,174
貸倒引当金	△2,939	△2,285
流動資産合計	12,425,834	9,978,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,226,534	2,440,347
その他(純額)	337,641	278,435
有形固定資産合計	2,564,175	2,718,783
無形固定資産	131,596	142,635
投資その他の資産	846,188	1,047,785
固定資産合計	3,541,961	3,909,203
資産合計	15,967,795	13,888,027
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,248,217	864,017
短期借入金	5,734,000	2,650,000
1年内償還予定の社債	240,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	570,157	619,417
未払法人税等	14,292	360,831
賞与引当金	—	119,850
資産除去債務	—	3,908
その他	1,326,764	1,278,419
流動負債合計	9,133,431	6,021,444
固定負債		
社債	600,000	495,000
長期借入金	2,258,093	2,954,501
資産除去債務	232,988	262,972
その他	19,460	40,718
固定負債合計	3,110,541	3,753,191
負債合計	12,243,973	9,774,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,168	699,861
資本剰余金	785,168	785,861
利益剰余金	2,226,823	2,708,078
自己株式	—	△99,220
株主資本合計	3,711,160	4,094,580
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	6,846	13,087
その他の包括利益累計額合計	6,846	13,087
新株予約権	5,815	5,722
純資産合計	3,723,821	4,113,391
負債純資産合計	15,967,795	13,888,027

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	24,338,206	31,095,666
売上原価	20,307,756	26,420,975
売上総利益	4,030,450	4,674,691
販売費及び一般管理費	3,675,663	3,892,157
営業利益	354,786	782,534
営業外収益		
受取利息	1,635	1,526
受取家賃	10,774	11,082
受取保険金	8,949	70,005
その他	20,639	29,548
営業外収益合計	41,998	112,162
営業外費用		
支払利息	26,371	26,129
支払手数料	83,097	7,366
賃貸原価	10,274	9,710
その他	22,371	3,639
営業外費用合計	142,114	46,846
経常利益	254,670	847,850
特別利益		
新株予約権戻入益	—	92
特別利益合計	—	92
特別損失		
減損損失	5,424	—
特別損失合計	5,424	—
税金等調整前四半期純利益	249,246	847,943
法人税、住民税及び事業税	140,269	355,988
法人税等調整額	△15,458	1,146
法人税等合計	124,810	357,134
少数株主損益調整前四半期純利益	124,435	490,808
四半期純利益	124,435	490,808

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	124,435	490,808
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	—	6,241
その他の包括利益合計	—	6,241
四半期包括利益	124,435	497,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,435	497,049
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	249,246	847,943
減価償却費	186,414	245,120
減損損失	5,424	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,411	△11,154
賞与引当金の増減額 (△は減少)	130,711	119,850
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△22,128	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△29,971
受取利息	△1,635	△1,526
支払利息	26,371	26,129
支払手数料	12,584	5,882
為替差損益 (△は益)	347	△105
新株予約権戻入益	—	△92
売上債権の増減額 (△は増加)	△391,185	1,050,382
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,038,742	2,209,977
仕入債務の増減額 (△は減少)	△92,428	△384,200
その他	△43,123	29,356
小計	△964,732	4,107,591
利息及び配当金の受取額	1,635	1,526
利息の支払額	△27,470	△25,536
法人税等の支払額	△262,194	△12,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,252,760	4,071,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△46,800	△29,800
定期預金の払戻による収入	70,800	10,800
有形固定資産の取得による支出	△285,880	△367,546
無形固定資産の取得による支出	△9,138	△30,917
差入保証金の差入による支出	△65,386	△128,441
差入保証金の回収による収入	1,036	8,872
その他	△1,803	△9,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337,172	△546,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,373,000	△3,084,000
長期借入れによる収入	200,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△237,969	△354,332
社債の償還による支出	△500,000	△220,000
株式の発行による収入	1,738	1,386
自己株式の取得による支出	—	△99,885
配当金の支払額	△56,457	△60,528
シンジケートローン手数料の支払額	△12,350	△5,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	767,961	△2,722,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	△347	105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△822,319	802,360
現金及び現金同等物の期首残高	2,457,070	2,369,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,634,751	3,171,655

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。